

第3節 物価、勤労者家計の動向

国内企業物価は2年連続して前年比上昇となったものの、2004年に6年ぶりに前年と同水準となった消費者物価は再び下落に転じた。しかし、消費者物価は生鮮食品を除く総合では2005年11月に、総合指数でも2006年1月に前年同月比プラスに転じたことから、デフレが改善されつつある傾向がみられる。

勤労者家計は、2005年の消費支出は名目、実質ともにマイナスであったが、物価の下落によって実質消費支出は下支えられ、消費者心理の改善もあり、総じて堅調な動きとなった。

(物価の動向)

2005年の国内企業物価は、世界経済の回復や高止まりしている原油価格の動向を反映した素材価格の高騰等が影響し、2年連続の前年比上昇となった。この動きを需要段階別にみると中間財までは素材価格の上昇が波及しているが、最終財については依然上昇には転じておらず、原料価格の上昇を製品価格に転嫁する動きは限定的な状況にあると考えられる。

企業向けサービス価格については、1998年以降下落基調が継続し、8年連続の下落となった。

消費者物価は、原油価格高騰の影響により石油関連製品が上昇を続けたものの、2004年に高騰した生鮮野菜・果物や米類の大幅な反動減が影響したことなどにより、2005年は再び減少に転じた(第10図)。2005年の概況は総じて緩やかなデフレ傾向にあるが、生鮮食品を除く総合で2005年11月に、総合で2006年1月にそれぞれ前年同月比プラスに転じたことから、デフレが改善されつつある傾向がみられる。

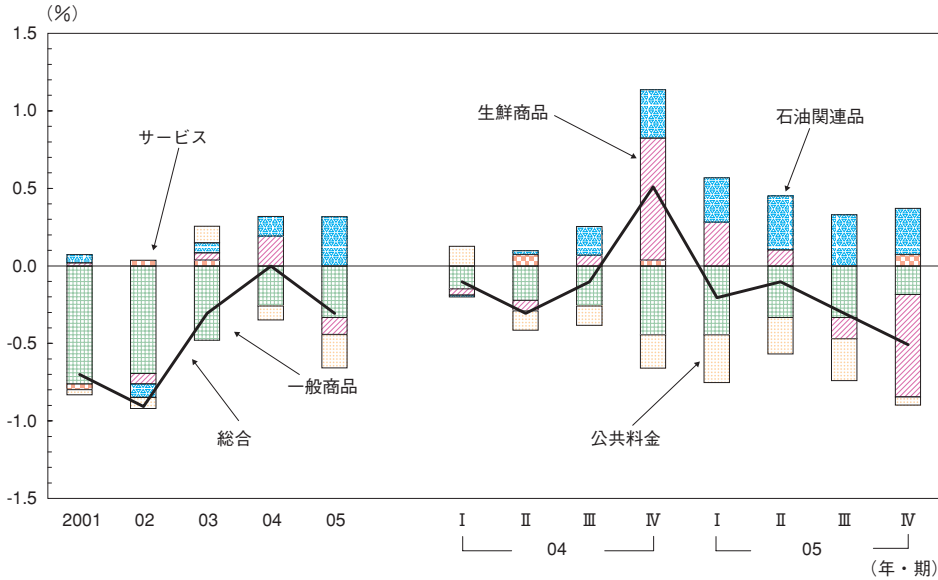
(勤労者家計の動向)

2005年の勤労者世帯の消費支出は、実収入が2年ぶりの減少となり、前年同期比名目0.7%減、実質0.3%減となった。(第11表)。ただし、四半期別にみると、1～3月期は若干増加し、その後2四半期連続で減少となり、10～12月期は3四半期ぶりに増加した。

2005年平均の平均消費性向は、74.4%と前年差0.3%ポイントの上昇となった。平均消費性向に大きく影響を与えられ、消費者心理の代表的な指標である消費者態度指数をみると、2003年6月期に上昇に転じて以降、2004年9月期まで一貫して上昇した。その後、2004年12月期及び2005年9月期に低下するなど、一旦停滞する傾向もみられたが、12月期には再び大きく上昇した。

供給側に着目した統計をみると、2005年の小売業における販売額が、前年比1.1%の増加となった。これは、気温要因による飲料の伸び悩みがあったものの、原油価格の高騰による石油製品の価格上昇などにより増加となったことによる。

第10図 消費者物価上昇率に対する財・サービス分類別寄与度の推移



資料出所 総務省統計局「消費者物価指数」より厚生労働省労働政策担当参事官室にて試算
 (注) 消費者物価指数(財・サービス分類)を以下のとおり一部組み替えている。
 一般商品：石油関連品を除く工業製品、米類、出版物等
 サービス：公共サービスを除くサービス
 生鮮商品：生鮮野菜、生鮮果物、生鮮魚介、肉類等
 石油関連品：灯油、プロパンガス、ガソリン(レギュラー、プレミアム)
 公共料金：公共サービス、電気・都市ガス・水道

第11表 家計主要項目(全国勤労者世帯)と実質消費の増減要因

(単位 %)

年・期	消費支出		実収入		可処分所得		平均消費性向	消費者物価指数
	名目	実質	名目	実質	名目	非消費支出		
前年比 [実質消費支出への寄与]								
2003年	-1.5	-1.2	-2.6 [-3.1]	-2.3	-2.7	-2.0 [0.4]	74.0 [1.2]	-0.3 [0.3]
04	1.5	1.5	1.0 [1.2]	1.0	1.0	1.2 [-0.2]	74.4 [0.5]	0.0 [0.0]
05	-0.7	-0.3	-1.4 [-1.7]	-1.0	-1.2	-2.5 [0.5]	74.7 [0.4]	-0.4 [0.4]
前年同期比								
2005年 I	0.1	0.3	-0.2	0.0	-0.1	-0.7	0.2	-0.2
II	-1.8	-1.7	-0.3	-0.2	0.3	-3.1	-1.6	-0.1
III	-2.1	-1.7	-3.3	-2.9	-3.2	-4.1	0.8	-0.4
IV	1.1	1.9	-1.7	-0.9	-1.7	-1.7	1.9	-0.8
指数(季節調整済)								
2004年 I	97.6	99.9	94.7	97.0	95.1		73.7	
II	98.4	101.0	94.9	97.4	94.6		74.9	
III	96.8	99.2	94.7	97.1	94.8		73.3	
IV	95.6	97.5	93.3	95.2	92.7		74.1	
05 I	97.5	100.0	94.4	96.7	94.8		73.9	
II	96.5	99.1	94.4	97.0	94.6		73.3	
III	94.8	97.6	91.6	94.3	91.8		74.2	
IV	96.7	99.5	91.8	94.4	91.1		76.4	

資料出所 総務省統計局「家計調査」(二人以上の勤労者世帯(農林漁家世帯を除く))、「消費者物価指数」から厚生労働省労働政策担当参事官室にて算出

- (注) 1) 平均消費性向の前年比、指数(季節調整済)の欄には水準、前年同期比の欄には前年同期とのポイント差を示している。
 2) 消費者物価指数は「持ち家の帰属家賃を除く総合指数」である。
 3) []内は消費支出の実質増減率への寄与度であり、その合計は実質消費支出の増減率に等しくなる(ただし、計算上の誤差や四捨五入の関係から必ずしも一致はしない)。具体的には、以下の算式で算定した。

$$C/P = Yd \cdot C/Yd \cdot (1/P) \text{ 及び } Yd = I - N = I(1-H) \text{ より、}$$

$$\frac{(C/P)}{0} = \frac{I}{\downarrow} + \frac{(1-H)}{\downarrow} + \frac{(C/Yd)}{\downarrow} - \frac{P}{\downarrow}$$

実質消費支出変化率
実収入効果
非消費支出比率効果
消費性向効果
消費者物価効果

C: 消費支出
 Yd: 名目可処分所得
 P: 消費者物価
 I: 実収入
 N: 非消費支出
 H: 非消費支出比率(非消費支出/実収入)
 ただし、変数の上の下線部はそれぞれの前年比増減率を表す。